

2022

中間期ディスクロージャー誌

2022.04.01-2022.09.30

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

イントロダクション

ビジョン・バリュー	1
CEOメッセージ	2
2022年度の主なトピックス	3

事業概況

ソニーフィナンシャルグループ	4
生命保険事業	5
損害保険事業	6
銀行事業	7

コーポレート・セクション

事業系統図	8
会社情報	8
株式情報	8

資料編

財務ハイライト	9
SFGI中間連結財務諸表	10
セグメント情報	32
その他財務データ	34
自己資本の充実の状況等について	35
開示項目一覧	48

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

ソニーフィナンシャルグループSFG
ソニーフィナンシャルグループ株式会社SFGI
ソニー生命保険株式会社ソニー生命
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社ソニーライフ・コミュニケーションズ
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社ソニーライフ・ウィズ生命
SA Reinsurance Ltd.SA Reinsurance
Sony Life Singapore Pte. Ltd.Sony Life Singapore
Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.Sony Life Financial Advisers
ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社ソニー生命ビジネスパートナーズ
ソニー損害保険株式会社ソニー損保
ソニー銀行株式会社ソニー銀行
ソニーペイメントサービス株式会社ソニーペイメントサービス
ETCソリューションズ株式会社ETCソリューションズ
SmartLink Network Hong Kong LimitedSmartLink Network Hong Kong
ソニー・ライフケア株式会社ソニー・ライフケア
ライフケアデザイン株式会社ライフケアデザイン
プラウドライフ株式会社プラウドライフ
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社ソニーフィナンシャルベンチャーズ
ソニーグループ株式会社ソニーグループ（株）

〈見直しに関する注意事項〉

本誌に記載されている、SFGの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見直しや試算であり、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見直しや試算を見直して改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。

- 本誌に記載されているSFGIの連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、SFGIの親会社であるソニーグループ（株）が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。
- SFGIは、SFGIと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。



ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

Sony's Purpose & Values

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/

皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

『自己変革』を通じた企業価値の最大化」を基本方針としたソニーフィナンシャルグループ（SFG）の中期経営計画（21～23年度。以下、中計）も、折り返し地点を過ぎました。金融業界を取巻く環境は、金融・為替市場の急激な変動や繰り返される新型コロナウイルス感染の波、激甚化する自然災害や他社との競争激化等、ますます厳しく不透明感を増していますが、中計で掲げた施策は総じて順調に進展しており、グループ各社とも着実に業容を拡大させています。

ソニー生命は、新たな注力分野である法人ビジネスの大幅な伸長等により、新契約高が順調に増加しました。また、「人生100年時代」を迎える中、10月より「トータルライフプランニング」のサービスを開始しました。デジタルを活用した最先端のライフプラン分析システムの活用や、保障と資産形成の両面に資する新商品の提供を通じて、お客さま一人ひとりの人生の目標を金融面からトータルにサポートしていきます。

ソニー損保は、ダイレクト自動車保険市場において、引き続き国内No.1のシェアを堅持しており、また火災保険の契約も順調に増加しています。

ソニー銀行は、主力の住宅ローンに次ぐビジネスの柱である外貨事業において、為替売買益が好調に推移しました。

SFG各社は、単に規模を追うのではなく、サービス・商品の質にこだわり、お客さま本位の業務運営を追求しています。その結果、複数の外部機関による顧客満足度調査において、今年度も引き続き業界トップクラスの高い評価を頂きました。

また、SFGでは、グループDX戦略やソニーグループとのR&D連携、サステナビリティ推進、グループガバナンスの徹底強化等、攻守両面において経営品質のさらなるレベルアップに取り組んでいます。

例えば、グループDX戦略については、「SFGデータ連携基盤」を構築し、SFG各社が共通のデータを利活用することにより、ソニーグループの金融事業ならではの新たな価値創出を目指しています。中長期的には、DXを活用した顧客提供価値の向上に加



え、ソニーグループのテクノロジー活用や他事業との協業強化、非金融領域を含むアライアンス戦略などを通じ、さらなる顧客基盤の拡大、タッチポイントの拡充・深掘りを進めてまいります。

今後も私たちは、「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」というSFGのビジョン実現に向け、グループ一体となってお客さまに対する提供価値を最大化してまいります。

引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

2023年1月

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

岡 昌志

2022年度の主なトピックス

4月 **損保** 自動車保険において、事故受付から事故解決までソニー損保といつでもつながる「24時間365日事故対応サービス」の提供を開始

銀行 株式会社常陽銀行とクラウドファンディングを活用した事業者支援に係る連携協定を締結

5月 **銀行** 国内銀行初*、省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当するグリーンボンド100億円を発行
*4月27日野村證券調べ

8月 **介護** 介護付有料老人ホーム「はなことばナーシング戸塚」を開設

損保 火災保険において、ドローン活用による迅速な損害調査と保険金支払、および修理会社の紹介・手配など住まいの復旧までのトータルなサポートの提供を開始



生保 住友生命グループのメディケア生命保険株式会社の医療保険取扱いに関する業務提携を発表

10月 **生保** 先端のデジタル技術を駆使したライフプラン分析システム「GLiP」をリリース



生保 資産形成をサポートする新商品として変額個人年金保険「SOVANI」(そばに)*の販売を開始

*[変額個人年金保険(無告知型)22(無配当)]および「一時払変額個人年金保険(無告知型)22(無配当)」のペットネームです。



介護 介護付有料老人ホーム「はなことば大田中央」を開設



銀行 株式会社千葉銀行と、デジタル技術や商品・サービスの相互提供、テクノロジーの活用についての共同研究に関する業務提携を開始

11月 **銀行** INTLOOP株式会社との提携によるITフリーランス専用住宅ローンの提供を開始

銀行 Gift Your Life株式会社と銀行代理業および金融商品仲介業に関する業務提携を開始

12月 **介護** 介護付有料老人ホーム「はなことば練馬平和台」を開設



▶ 2022年4月、「ソニーフィナンシャルグループESG投資方針」を策定

SFGでは、ESG投資に関する基本的な考え方として、2022年4月にグループ共通のESG投資方針を策定しました。グループ各社においてもESG投資に係る規程類の整備や体制強化等を行っています。

本方針に基づき、投資実行の際には、ESGの観点から投資判断に組み込むほか、投資先との対話や議決権行使を含むスチュワードシップ活動を通じて、投資先企業のESG課題解決を後押ししていきます。

また本方針を踏まえ、2022年度はこれまでに、幅広い投資先・種別に対して投資を行い、ESG投資額も急速に拡大しました。

▶ 2022年度も、顧客満足度調査にて高評価を獲得

ソニー生命

- NTTコムオンラインNPS®*ベンチマーク調査2022「生命保険部門 請求体験調査」「生命保険部門 アフターフォロー調査」の2部門で第1位を獲得

ソニー損保

- 2023年 オリコン顧客満足度®調査「火災保険」にて4年連続総合1位を獲得

ソニー銀行

- 2022年 オリコン顧客満足度®調査「外貨預金」にて3年連続総合1位を獲得
- NTTコムオンラインNPS®*ベンチマーク調査2022「銀行部門」で3年連続第1位を獲得

*NPS®(Net Promoter Score)は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標です。

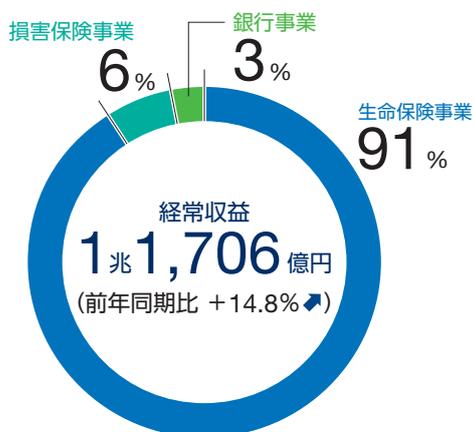
ソニーフィナンシャル グループ（連結）



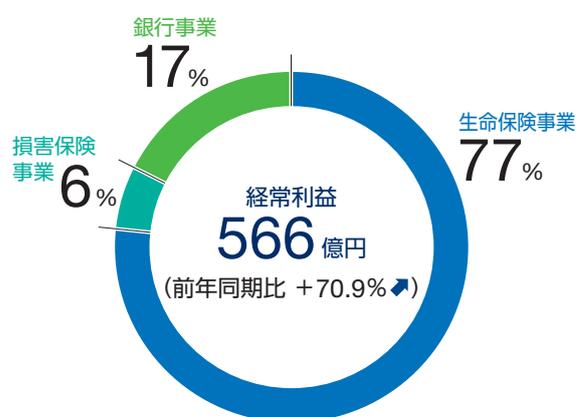
2022年度中間期実績

▶ 経常収益・経常利益および事業別構成比率

※構成比率は介護・ベンチャーキャピタル事業および事業間の内部取引消去を除いて算出



経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆1,706億円となりました。



経常利益は、損害保険事業において減少したものの、生命保険事業および銀行事業において増加した結果、566億円となりました。

中期経営計画の概要

▶ ソニーフィナンシャルグループ中期経営計画の全体像

基本方針

「自己変革」を通じた企業価値の最大化

グループ経営力を強化し、収益性をともなった持続的成長を目指す

基本方針を実現するためのSFGの5つの戦略の柱

- 1 コア・ユニークな競争優位性の徹底強化
- 2 低金利に耐えうる収益構造への転換
- 3 お客さま目線経営のさらなる進化
- 4 テクノロジーによる競争力強化の加速
- 5 グループシナジーの最大化

重点施策として追加

サステナビリティ推進

グループガバナンスの徹底強化

生命保険事業

人生の伴走者として日本中のお客さまを
一生お守りする



概要

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、医療保険、学資保険、年金保険、法人保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

強み

- コンサルティングに基づくお客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売
- お客さまを取巻く環境などの変化に合わせた契約後のライフプランや保障の点検・アドバイスによる最適な保障の維持
- 長期の負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

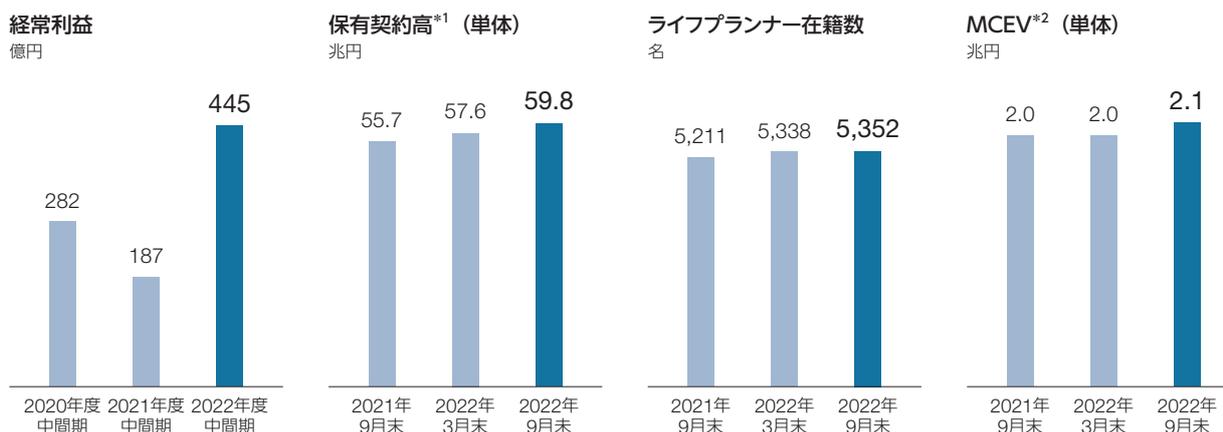
▶ 2022年度中間期実績

経常収益 **1兆586** 億円
(前年同期比 +15.7% ↗)

経常利益 **445** 億円
(前年同期比 +137.8% ↗)

経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、為替差益の増加や一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加により、1兆586億円となりました。経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動により、445億円となりました。

▶ 主要指標の推移



*1 個人保険と個人年金保険の合計

*2 ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©に準拠したEV
Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

ライフプランナーの提供価値向上および代理店チャネルにおける安定的な成長によるトップラインの成長と、事業費効率の改善や資産運用の高度化による収益性改善の両輪で成長を実現します。

また、保険事業としての十分な健全性の確保およびコンプライアンスの徹底を前提としながら、お客さま本位の業務運営を推進し、持続的な成長の実現に向けて取り組んでいきます。

損害保険事業

「お客さまとダイレクトにつながる」
損害保険の新たなビジネスモデルへの挑戦を続ける



概要

- 個人向けのダイレクト保険会社
- 主な取扱い商品：自動車保険、火災保険、医療保険、海外旅行保険
- 主な販売チャネル：インターネット

強み

- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
- 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス
- 高度なマーケティング力

▶ 2022年度中間期実績

経常収益

735 億円
(前年同期比 +4.9% ▲)

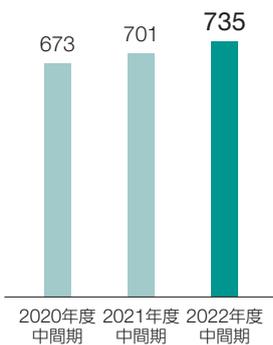
経常利益

33 億円
(前年同期比 △48.1% ▼)

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、735億円となりました。経常利益は、自動車保険などの損害率が上昇したことにより、33億円となりました。

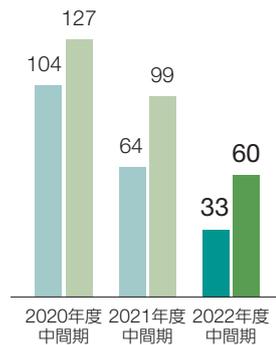
▶ 主要指標の推移

経常収益
億円

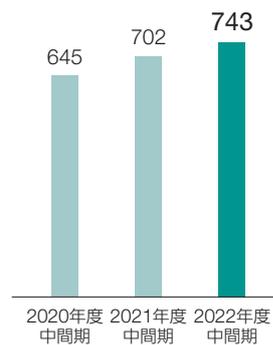


経常利益・修正経常利益*1

■：経常利益 (億円)
■：修正経常利益 (億円)



元受正味保険料
億円



合算率*2
%



*1 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

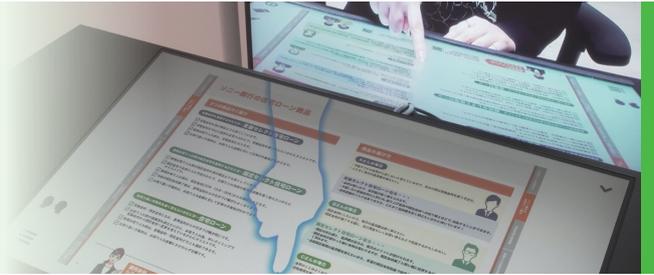
*2 合算率=E.I.損害率+正味事業費率

▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

自動車保険で培ってきた強みを横展開することで、火災保険をはじめ他の種目を拡大し、長期視点で多種目からなる収益基盤の確立を目指します。また、徹底したお客さま視点で人ならではの高品質なサービスの深化に加え、先進テクノロジー活用による顧客価値最大化の取組みを加速し「信頼のブランド」を確立します。

銀行事業

時間や空間の制約から銀行取引を解放



概要

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン
魅力的な為替コストを実現した外貨預金
11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード“Sony Bank WALLET”
- 主な販売チャネル：インターネットおよびCONSULTING PLAZA、銀行代理業者

強み

- インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

▶ 2022年度中間期実績

経常収益

341 億円

(前年同期比 +11.7%▲)

経常利益

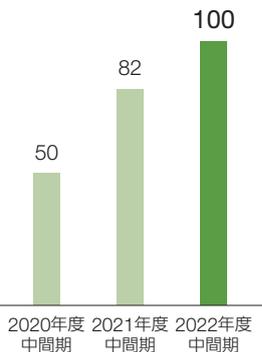
100 億円

(前年同期比 +21.8%▲)

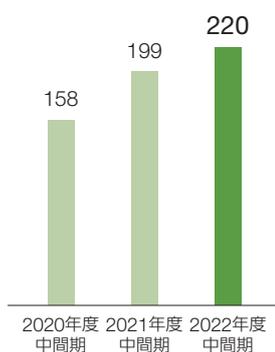
経常収益は、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、341億円となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、100億円となりました。

▶ 主要指標の推移

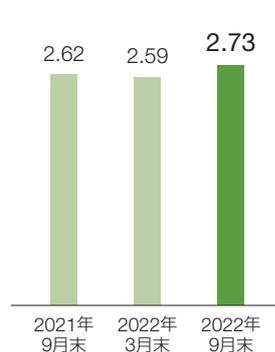
経常利益
億円



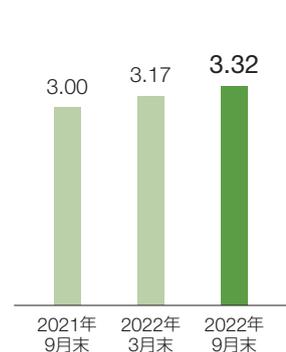
業務粗利益
億円



住宅ローン残高 (単体)
兆円



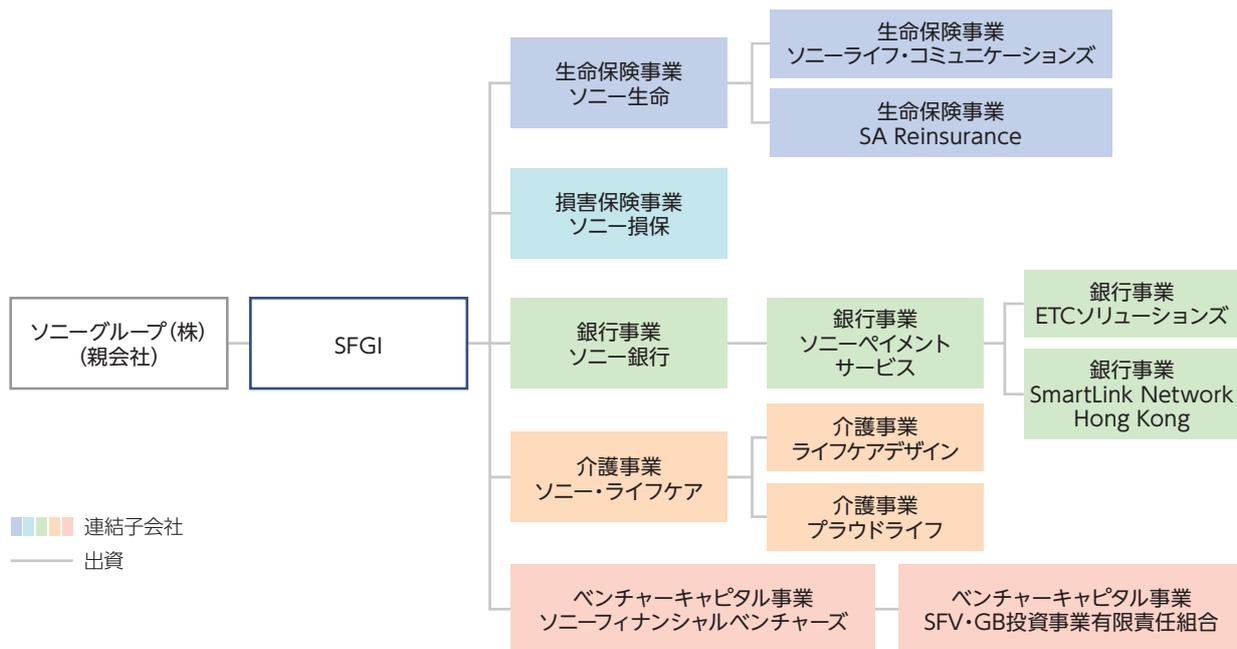
預金残高 (単体)
兆円



▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

お客さまの多様な資産運用や資産形成ニーズに応えるため、商品力の強化や利便性の向上への取組みに合わせて、顧客基盤拡充に向けて提携先等を広げてきました。今後も、インターネットによる利便性だけでなく、さらなるカスタマーサービスの品質向上の追求、提案力の強化を通じて、お客さまに真にご満足いただける金融サービスを実現してまいります。

事業系統図 (2022年9月30日現在)



会社情報 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 (英文名) Sony Financial Group Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	当社は、次の業務を営むことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社、銀行、その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他保険業法および銀行法その他の法令の規定により、保険持株会社および銀行持株会社が営むことのできる業務 (3) 前各号の業務に附帯または関連する業務
従業員数	SFGI：149名（連結：12,588名、生命保険事業：9,206名、損害保険事業：1,459名、銀行事業：744名、その他・全社（共通）：1,179名）
資本金	20,029百万円

(注) 1. SFGIの従業員のうち、37名は生命保険事業、8名は損害保険事業、17名は銀行事業、87名は全社（共通）
2. 「その他・全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないSFGIの従業員ならびに子会社である介護事業およびベンチャーキャピタル事業における従業員

株式情報 (2022年9月30日現在)

発行済株式の状況

種類	中間会計期間末現在 発行数（株）
普通株式	435,100,266

大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00

財務ハイライト

■ ソニーフィナンシャルグループ (連結)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2020 中間期	2021 中間期	2022 中間期	2021.3	2022.3
経常収益	1,018,023	1,019,593	1,170,617	2,207,285	2,190,092
経常利益	43,191	33,149	56,662	77,301	79,886
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	27,981	11,931	75,158	47,186	41,638
(中間) 包括利益	37,056	10,822	△15,702	30,273	△2,742
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	16,053,386	17,823,573	19,453,662	17,019,255	19,032,939
純資産	698,595	662,651	592,049	691,699	649,086
連結自己資本比率 (国内基準) *1	15.84%	14.23%	12.46%	14.64%	12.66%

■ ソニー生命 (単体) *2

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2020 中間期	2021 中間期	2022 中間期	2021.3	2022.3
経常収益	893,766	958,128	1,058,630	1,945,094	2,023,492
経常利益	32,793	16,795	44,948	66,526	53,673
当期 (中間) 純利益	22,418	△4,279	50,745	43,286	19,050
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	11,823,587	13,691,217	15,053,436	12,583,730	14,489,657
純資産	528,639	479,663	405,505	518,378	461,908

■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2020 中間期	2021 中間期	2022 中間期	2021.3	2022.3
経常収益	67,310	70,126	73,555	132,445	140,941
経常利益	10,497	6,436	3,339	14,694	9,070
当期 (中間) 純利益	7,562	4,600	2,372	10,161	6,418
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	245,610	263,714	282,636	258,610	279,766
純資産	42,624	40,226	37,512	45,032	41,740

■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2020 中間期	2021 中間期	2022 中間期	2021.3	2022.3
経常収益	21,564	27,422	30,805	45,683	54,864
経常利益	4,205	7,385	9,328	8,977	15,143
当期 (中間) 純利益	2,933	4,845	6,544	6,611	10,154
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	3,415,220	3,913,371	4,207,472	3,614,612	4,359,720
純資産	90,087	113,120	118,284	106,429	116,547
単体自己資本比率 (国内基準) *1	8.39%	8.50%	8.65%	8.00%	8.62%

*1 表示単位未満は切捨てで表示しています。

*2 ソニー生命は、2021年4月1日付でソニー生命を吸収合併存続会社、ソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。ソニー生命の2021年度以降の単体業績は、当該吸収合併を反映した業績ですが、比較年度である2020年度以前の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の業績を含めていません。

SFGI中間連結財務諸表

SFGIの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2021年、2022年9月30日現在

	2021	2022	(参考)前年度末 (2022年3月31日現在)
百万円			
資産の部			
現金及び預貯金	538,626	464,091	808,240
コールローン及び買入手形	60,300	87,100	80,900
買入金銭債権	2,171	23,549	27,455
金銭の信託	31,044	51,770	44,623
有価証券	13,897,335	15,302,538	14,664,057
貸出金	2,853,974	2,963,196	2,828,862
有形固定資産	112,001	103,097	114,022
無形固定資産	57,744	63,807	63,664
再保険貸	1,990	1,915	2,956
外国為替	1,683	5,992	6,449
その他資産	176,817	231,952	276,387
退職給付に係る資産	5,964	6,691	6,634
繰延税金資産	85,659	149,657	110,303
貸倒引当金	△1,740	△1,698	△1,618
資産の部合計	17,823,573	19,453,662	19,032,939

中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2021	2022	(参考)前年度末 (2022年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	12,286,175	13,165,722	12,806,908
支払備金	86,809	115,677	94,180
責任準備金	12,195,216	13,046,480	12,708,865
契約者配当準備金	4,150	3,564	3,861
代理店借	2,402	2,341	2,848
再保険借	4,609	4,434	5,133
預金	2,892,516	3,147,438	3,004,214
コールマネー及び売渡手形	244,214	235,421	388,422
売現先勘定	424,798	850,243	508,760
債券貸借取引受入担保金	617,315	834,781	763,279
借入金	364,094	224,401	454,222
外国為替	837	1,202	1,650
社債	50,000	70,000	50,000
その他負債	175,909	221,698	296,918
賞与引当金	4,618	4,766	5,086
退職給付に係る負債	35,201	37,183	36,382
特別法上の準備金	57,757	61,693	59,679
価格変動準備金	57,757	61,693	59,679
繰延税金負債	361	283	236
再評価に係る繰延税金負債	109	—	109
負債の部合計	17,160,921	18,861,612	18,383,852
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259	191,259
利益剰余金	354,626	418,438	384,332
株主資本合計	565,914	629,726	595,621
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	94,910	△39,980	51,234
繰延ヘッジ損益	△23	196	114
土地再評価差額金	△2,439	△2,720	△2,439
退職給付に係る調整累計額	1,057	1,119	1,068
その他の包括利益累計額合計	93,505	△41,384	49,978
非支配株主持分	3,230	3,708	3,486
純資産の部合計	662,651	592,049	649,086
負債及び純資産の部合計	17,823,573	19,453,662	19,032,939

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2021年、2022年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2021	2022
経常収益	1,019,593	1,170,617
生命保険事業	913,351	1,057,092
保険料等収入	645,532	699,536
保険料	641,821	696,245
再保険収入	3,710	3,291
資産運用収益	259,435	348,136
利息及び配当金等収入	101,973	112,279
金銭の信託運用益	21	0
有価証券売却益	8,936	59
金融派生商品収益	—	14,729
為替差益	7,997	221,007
その他運用収益	46	59
特別勘定資産運用益	140,460	—
その他経常収益	8,383	9,419
損害保険事業	70,125	73,553
保険引受収益	69,472	72,903
正味収入保険料	69,434	72,858
積立保険料等運用益	38	44
資産運用収益	600	623
利息及び配当金収入	638	668
積立保険料等運用益振替	△38	△44
その他経常収益	52	26
銀行事業	30,421	33,974
資金運用収益	18,842	21,582
貸出金利息	12,081	12,914
有価証券利息配当金	6,693	8,107
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
預け金利息	65	117
金利スワップ受入利息	—	394
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	8,840	8,353
その他業務収益	2,411	3,331
その他経常収益	327	708
その他	5,694	5,996
その他経常収益	5,694	5,996

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2021	2022
経常費用	986,443	1,113,955
生命保険事業	895,872	1,014,043
保険金等支払金	306,254	425,914
保険金	56,468	58,614
年金	8,594	9,080
給付金	75,611	89,861
解約返戻金	156,126	258,295
その他返戻金	2,266	6,355
再保険料	7,186	3,708
責任準備金等繰入額	462,987	347,889
支払備金繰入額	2,721	18,903
責任準備金繰入額	460,265	328,985
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,526	128,074
支払利息	223	4,718
有価証券売却損	61	—
有価証券評価損	—	604
有価証券償還損	3	0
金融派生商品費用	15,947	—
貸倒引当金繰入額	37	4
賃貸用不動産等減価償却費	605	554
その他運用費用	1,647	1,630
特別勘定資産運用損	—	120,561
事業費	82,315	84,047
その他経常費用	25,789	28,118
損害保険事業	63,168	69,552
保険引受費用	46,993	52,739
正味支払保険金	28,943	35,804
損害調査費	5,162	5,065
諸手数料及び集金費	669	647
支払備金繰入額	1,987	2,592
責任準備金繰入額	10,231	8,629
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	16,170	16,803
その他経常費用	4	9

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2021	2022
銀行事業	21,368	23,001
資金調達費用	2,714	3,211
預金利息	1,388	2,634
コールマネー利息及び売渡手形利息	△33	△1
売現先利息	50	530
債券貸借取引支払利息	—	0
社債利息	6	10
金利スワップ支払利息	1,274	—
その他の支払利息	29	37
役務取引等費用	5,599	6,254
その他業務費用	1,025	896
営業経費	11,901	12,409
その他経常費用	127	229
その他	6,033	7,357
その他経常費用	6,033	7,357
経常利益	33,149	56,662
特別利益	—	49,892
国庫補助金	—	17
固定資産等処分益	—	27,782
在外子会社における資金回収による利益	—	22,093
特別損失	18,474	2,238
固定資産等処分損	43	223
減損損失	2	0
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
特別法上の準備金繰入額	1,604	2,013
価格変動準備金繰入額	1,604	2,013
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	229	△51
税金等調整前中間純利益	14,445	104,368
法人税及び住民税等	31,794	33,425
法人税等調整額	△29,538	△4,436
法人税等合計	2,255	28,988
中間純利益	12,190	75,379
非支配株主に帰属する中間純利益	258	221
親会社株主に帰属する中間純利益	11,931	75,158

百万円

(2) 中間連結包括利益計算書

	2021	2022
中間純利益	12,190	75,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,537	△91,214
繰延ヘッジ損益	76	82
退職給付に係る調整額	92	50
その他の包括利益合計	△1,367	△91,082
中間包括利益	10,822	△15,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,563	△15,923
非支配株主に係る中間包括利益	258	221

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2021年、2022年9月30日に終了した半年間

	百万円			
	2021			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	382,565	593,853
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△55	△55
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,029	191,259	382,509	593,798
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△39,159	△39,159
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	11,931	11,931
連結範囲の変動	—	—	△656	△656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△27,883	△27,883
当中間期末残高	20,029	191,259	354,626	565,914

	百万円						
	2021						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,699
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△55
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,644
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△39,159
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,931
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△1,109
当中間期変動額合計	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△28,992
当中間期末残高	94,910	△23	△2,439	1,057	93,505	3,230	662,651

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2022			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	384,332	595,621
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△41,334	△41,334
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	75,158	75,158
土地再評価差額金の 取崩	—	—	281	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	34,105	34,105
当中間期末残高	20,029	191,259	418,438	629,726

百万円

	2022						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	51,234	114	△2,439	1,068	49,978	3,486	649,086
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△41,334
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	75,158
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△91,142
当中間期変動額合計	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△57,036
当中間期末残高	△39,980	196	△2,720	1,119	△41,384	3,708	592,049

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

2021年、2022年9月30日に終了した半年間

百万円

	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,445	104,368
貸費用不動産等減価償却費	605	554
減価償却費	7,466	7,657
減損損失	2	0
のれん償却額	90	90
支払備金の増減額 (△は減少)	4,709	21,496
責任準備金の増減額 (△は減少)	470,496	337,615
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	229	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	836	1,044
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,604	2,013
利息及び配当金等収入	△121,455	△134,531
有価証券関係損益 (△は益)	△8,911	7,053
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△140,460	120,562
支払利息	3,595	8,740
金融派生商品損益 (△は益)	15,947	△14,729
為替差損益 (△は益)	△8,723	△305,467
有形固定資産関係損益 (△は益)	44	△27,474
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
在外子会社における資金回収による利益	—	△22,093
貸出金の純増 (△) 減	△250,715	△130,816
預金の純増減 (△)	118,706	141,028
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	100,000	△230,000
コールマネー等の純増減 (△)	46,148	△61,862
コールローン等の純増 (△) 減	990	△31,094
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	8,335	457
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△143	△447
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	10,000
その他	10,145	1,984
小計	290,896	△193,821
利息及び配当金等の受取額	124,301	129,637
利息の支払額	△4,069	△8,036
契約者配当金の支払額	△258	△246
在外子会社における資金流出による支出	△16,824	—
在外子会社における資金回収による収入	—	22,093
法人税等の支払額	△23,581	△36,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,463	△87,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△5,565	△6,871
金銭の信託の減少による収入	1,747	1,913
有価証券の取得による支出	△681,025	△977,062
有価証券の売却・償還による収入	364,005	479,869
貸付けによる支出	△28,968	△37,377
貸付金の回収による収入	18,564	22,913
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	79,724	159,203
金融派生商品の決済による収支 (純額)	5,360	3,991
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	25,533	71,501
その他	318	733
資産運用活動計	△220,303	△281,185
営業活動及び資産運用活動計	150,160	△368,472
有形固定資産の取得による支出	△895	△855
有形固定資産の売却による収入	—	38,331
無形固定資産の取得による支出	△9,491	△10,469
その他	△168	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,859	△254,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	9,967
借入れによる収入	2,675	10,773
借入金の返済による支出	△2,606	△10,595
配当金の支払額	△39,160	△41,334
その他	△353	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,445	△31,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,817	△372,948
現金及び現金同等物の期首残高	497,195	889,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,913	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	598,926	516,191

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2022年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
SA Reinsurance Ltd.
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(4) 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しています。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しています。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しています。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっています。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しています。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しています。

(14) 保険料等収入の会計処理

生命保険事業における保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てています。

(15) 保険金等支払金及び支払備金の会計処理

生命保険事業における保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

(16) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(17) グループ通算制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

(18) グループ通算制度に関する会計処理等の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

3 会計方針の変更

(1) 有価証券に係る減損処理基準の変更

当社グループでは、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首から、ソニー生命が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しています。

ソニー生命は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化していましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当中間連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が34,393百万円減少し、繰延税金資産が13,375百万円増加しています。中間連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,768百万円増加しています。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

4 表示方法の変更

(1) 中間連結貸借対照表

前連結会計年度において、「その他負債」に含めていました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた600,707百万円は、「売現先勘定」424,798百万円、「その他負債」175,909百万円として、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた805,678百万円は、「売現先勘定」508,760百万円、「その他負債」296,918百万円として組み替えています。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において「有価証券関係損益(△は益)」及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に含めていました「特別勘定資産運用損益(△は益)」は、表示上の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「有価証券関係損益(△は益)」に表示していた△139,623百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に表示していた△836百万円は、「特別勘定資産運用損益(△は益)」△140,460百万円として組み替えています。

注記事項

(2022年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,947,598百万円
貸出金	583,905百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	55,500百万円
売現先勘定	850,243百万円
債券貸借取引受入担保金	834,781百万円
借入金	220,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	389,375百万円
金融商品等差入担保金	24,294百万円
先物取引差入証拠金	21,713百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,074,866百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式576百万円を含んでいます。なお、このうち共同支配企業に対する投資額はありません。

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	403百万円
危険債権額	1,043百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,484百万円
合計額	2,930百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,225百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,462百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、2,857,903百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	3,861百万円
契約者配当金支払額	246百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	△51百万円
中間期末残高	3,564百万円

9. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

10. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,693百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,693百万円あります。

11. 1株当たり純資産額は、1,352円20銭であります。

12. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
①レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
②レベル2の時価:レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
③レベル3の時価:重要な観察可能でないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	百万円			
	2022			
	中間連結貸借対照表計上額			
9月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	23,258	28,511	51,770
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	167,617	—	167,617
社債	—	14,261	—	14,261
株式	23,563	—	—	23,563
その他	255,237	2,322,897	—	2,578,134
その他有価証券				
国債・地方債	—	1,315,821	—	1,315,821
社債	—	91,655	—	91,655
株式	1,302	—	—	1,302
証券化商品	—	40,802	122,612	163,414
その他	5,530	518,788	29,462	553,781
デリバティブ取引 ^{*1*2*3}				
金利関連	—	14,493	—	14,493
通貨関連	—	10,974	—	10,974
株式関連	8,097	8,831	—	16,929
資産計	293,731	4,529,402	180,586	5,003,719
デリバティブ取引 ^{*1*2*3}				
金利関連	—	4,118	—	4,118
通貨関連	—	8,369	—	8,369
負債計	—	12,488	—	12,488

- *1 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しています。
- *2 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産13,484百万円、負債894百万円となります。
- *3 ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しています。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しています。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

百万円						
2022						
9月30日現在	時価			合計	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	6,866,178	—	6,866,178	6,260,329	605,849
社債	—	390,959	99,119	490,078	595,277	△105,198
証券化商品	—	—	241,434	241,434	250,896	△9,462
その他	—	873,988	—	873,988	1,223,963	△349,975
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	1,053,872	—	1,053,872	1,231,629	△177,756
社債	—	222,346	63,014	285,361	319,243	△33,882
その他	—	347,724	—	347,724	498,504	△150,779
貸出金*	—	—	2,996,927	2,996,927	2,962,277	34,650
資産計	—	9,755,069	3,400,496	13,155,565	13,342,121	△186,556
預金	—	3,144,012	—	3,144,012	3,147,438	△3,425
借入金	—	223,829	—	223,829	224,401	△571
社債	—	19,979	49,913	69,892	70,000	△107
負債計	—	3,387,821	49,913	3,437,734	3,441,839	△4,104

* 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「14.金銭の信託に関する事項」に記載しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しています。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しています。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には主に基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、クレジットスプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3に分類しています。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「13.有価証券に関する事項」に記載しています。

貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としています。また、一部のリスク管理債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としています。これらの取引につきましては、レベル3に分類しています。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

(iii) 一般貸付

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しています。

預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としています。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しています。

借入金

元金利率の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しています。

社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しています。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価格をもって時価としています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しています。

なお、取引種別毎のデリバティブ取引に関する注記事項については、「15.デリバティブ取引に関する事項」に記載しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

9月30日現在	2022		
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.5% — 4.4%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

	2022				合計
	金銭の信託	有価証券		合計	
	その他の金銭の信託	証券化商品	その他		
9月30日に終了した半年間					
期首残高	19,886	109,509	27,767	157,163	
当期の損益又はその他の包括利益					
損益に計上*1	2,196	17,120	1,432	20,748	
その他の包括利益に計上*2	130	△1,418	△302	△1,591	
購入、売却、発行及び決済					
購入	6,733	4,129	8,000	18,862	
売却	—	—	—	—	
発行	—	—	—	—	
決済	△434	△9,971	△7,434	△17,840	
レベル3の時価への振替*3	—	7,373	—	7,373	
レベル3の時価からの振替*4	—	△4,129	—	△4,129	
中間連結会計期間末残高	28,511	122,612	29,462	180,586	
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—	—	

*1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

*2 中間連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

*3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

*4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しています。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めていません。

	百万円
9月30日現在	2022
区分	
市場価格のない株式等 ^{*1*2*4}	2,199
組合出資金 ^{*3*4}	10,942
合計	13,141

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれています。

*2 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*3 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*4 当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について149百万円、組合出資金について344百万円の減損処理を行っています。

13. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2022		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	5,365,774	6,151,075	785,301
国債・地方債	5,314,597	6,093,483	778,886
社債	51,177	57,591	6,414
その他	13,469	13,570	101
小計	5,379,243	6,164,646	785,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,489,832	1,205,181	△284,650
国債・地方債	945,731	772,694	△173,037
社債	544,100	432,487	△111,613
証券化商品	250,896	241,434	△9,462
その他	1,210,494	860,417	△350,076
小計	2,951,223	2,307,033	△644,189
合計	8,330,467	8,471,679	141,212

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2022		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	238,123	250,445	12,321
国債・地方債	193,186	202,418	9,232
社債	44,936	48,026	3,089
小計	238,123	250,445	12,321
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,312,749	1,088,788	△223,960
国債・地方債	1,038,442	851,453	△186,988
社債	274,306	237,334	△36,971
その他	498,504	347,724	△150,779
小計	1,811,253	1,436,512	△374,740
合計	2,049,377	1,686,958	△362,418

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2022		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	875,225	795,824	79,400
国債・地方債	864,969	785,600	79,368
社債	10,255	10,224	31
株式	1,195	483	711
証券化商品	10,772	10,740	31
その他	182,316	164,886	17,429
小計	1,069,508	971,935	97,573
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	532,251	584,129	△51,877
国債・地方債	450,851	502,433	△51,581
社債	81,400	81,696	△296
株式	107	127	△20
証券化商品	152,642	155,019	△2,376
その他	395,014	429,607	△34,593
小計	1,080,015	1,168,883	△88,868
合計	2,149,524	2,140,819	8,704

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について604百万円の減損処理を行っています。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。ただし、生命保険子会社が保有するその他有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因するときを除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合としています。

14. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2022				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	51,770	51,706	64	294	△230

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでいます。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

15. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

		百万円			
		2022			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	117,015	106,065	△1,281	△1,281
	受取変動・支払固定	121,290	120,890	3,049	3,049
	受取変動・支払変動	19,000	19,000	△10	△10
	金利スワップション				
	売建	113,000	113,000	△2,010	△1,169
合計		—	—	△253	587

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

②通貨関連取引

		百万円			
		2022			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	28,924	28,924	△1,429	△1,429
	為替予約				
	売建	302,623	—	△1,876	△1,876
	買建	68,335	—	211	211
	外国為替証拠金				
	売建	35,703	—	5,293	5,293
	買建	34,108	—	△1,922	△1,922
	通貨オプション				
	売建	268	—	△2	1
	買建	598	—	6	1
	通貨先渡				
	買建	11,228	—	361	361
合計		—	—	642	641

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

③株式関連取引

		百万円			
		2022			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	98,135	—	8,097	8,097
店頭	トータル・リターン・スワップ	130,686	—	8,831	8,831
合計		—	—	16,929	16,929

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。
店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

			百万円		
			2022		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	36,000	36,000	△266
	受取変動・支払固定	貸出金	60,680	60,680	785
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	158,114	130,477	10,109
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	23,399	20,049	—
合計			—	—	10,628

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「12.金融商品の時価等に関する事項」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

②通貨関連取引

			百万円		
			2022		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	27,000	1,962
合計			—	—	1,962

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

16. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

		百万円
9月30日に終了した半年間		2022
期首残高		2,363
有形固定資産の取得に伴う増加額		92
有形固定資産の売却に伴う減少額		△362
時の経過による調整額		5
資産除去債務の履行による減少額		△90
中間期末残高		2,008

17. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

		百万円
9月30日に終了した半年間		2022
中間連結貸借対照表計上額		
期首残高		80,727
期中増減額		△9,560
中間期末残高		71,167
中間期末時価		176,181

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な減少は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡(8,198百万円)によるものであります。
3. 中間期末時価の算定にあたっては、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいています。

2 中間連結損益計算書関係

1. 固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。
2. 前中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しています。
3. 当中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しています。
4. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、172円74銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は75,158百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,100千株であります。潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

9月30日に終了した半年間	2022			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

2. 新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,334百万円	95.0円	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	2022
現金及び預貯金	464,091
生命保険子会社のコールローン	52,100
現金及び現金同等物	516,191

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っています。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしています。

- (1) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されています。
- (2) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されています。
- (3) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、ETCソリューションズ株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの4社で構成されています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P18～21「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

百万円

	2021					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	913,351	70,125	30,421	1,013,898	5,694	1,019,593
(2) セグメント間の内部経常収益	1,305	1	174	1,481	—	1,481
計	914,657	70,126	30,596	1,015,380	5,694	1,021,075
セグメント利益	18,726	6,436	8,262	33,425	△339	33,086
セグメント資産	13,691,956	263,725	3,933,119	17,888,800	30,762	17,919,563
その他の項目						
減価償却費*3	5,146	1,416	1,352	7,915	480	8,396
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	101,973	639	18,842	121,455	1	121,457
支払利息又は資金調達費用	223	—	2,709	2,933	647	3,580
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	3,364	1,863	2,805	8,033	1,090	9,124

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

百万円

	2022					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	1,057,092	73,553	33,974	1,164,621	5,996	1,170,617
(2) セグメント間の内部経常収益	1,563	1	191	1,757	—	1,757
計	1,058,656	73,555	34,166	1,166,378	5,996	1,172,375
セグメント利益	44,534	3,339	10,062	57,936	△1,360	56,575
セグメント資産	15,070,263	282,638	4,231,168	19,584,070	34,558	19,618,628
その他の項目						
減価償却費*3	5,058	1,443	1,443	7,946	535	8,482
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	112,281	669	21,582	134,533	1	134,534
支払利息又は資金調達費用	4,718	—	3,204	7,922	796	8,719
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	4,107	2,161	2,681	8,950	982	9,933

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2021	2022
報告セグメント計	1,015,380	1,166,378
「その他」の区分の経常収益	5,694	5,996
セグメント間取引の調整額	△1,481	△1,757
中間連結損益計算書の経常収益	1,019,593	1,170,617

2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2021	2022
報告セグメント計	33,425	57,936
「その他」の区分の損益	△339	△1,360
事業セグメントに配分していない損益*	63	86
中間連結損益計算書の経常利益	33,149	56,662

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2021	2022
報告セグメント計	17,888,800	19,584,070
「その他」の区分の資産	30,762	34,558
セグメント間取引の調整額	△135,747	△201,005
事業セグメントに配分していない資産*	39,757	36,039
中間連結貸借対照表の資産	17,823,573	19,453,662

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
減価償却費	7,915	7,946	480	535	25	24	8,421	8,506
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	121,455	134,533	1	1	△1	△3	121,456	134,531
支払利息又は資金調達費用	2,933	7,922	647	796	4	7	3,585	8,726
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,033	8,950	1,090	982	4	140	9,129	10,073

■ ソニーフィナンシャルグループ (連結)

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2021	2022
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	547	403
危険債権額	1,035	1,043
要管理債権額	2,241	1,484
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,241	1,484
小計額	3,824	2,930
正常債権額	3,716,897	4,045,238
合計額	3,720,722	4,048,169

■ ソニー生命 (単体)

保険業法に基づく債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2021	2022
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11	4
危険債権額	—	—
要管理債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
小計額	11	4
正常債権額	1,065,982	1,287,386
合計額	1,065,993	1,287,390

■ ソニー損保

保険業法に基づく債権の状況

保険業法に基づく債権は一切ありません。

■ ソニー銀行 (単体)

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2021	2022
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	535	399
危険債権額	1,021	1,028
要管理債権額	2,241	1,484
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,241	1,484
小計額	3,799	2,912
正常債権額	2,650,882	2,757,819
合計額	2,654,681	2,760,732

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規程に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。

1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、ETCソリューションズ、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフ、ソニーフィナンシャルベンチャーズ及びSFV・GB投資事業有限責任組合の9社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子法人等であるソニー生命、ソニーライフ・コミュニケーションズ、SA Reinsurance、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisers、ソニー生命ビジネスパートナーズ及びソニー損保の7社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
9月30日現在	2021	2022
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,156	284,798
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,288	211,288
うち、利益剰余金の額	78,868	73,510
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△41	△24
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△41	△24
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	969	741
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	291,084	285,515

9月30日現在	百万円	
	2021	2022
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,530	8,189
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,530	8,189
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	0
適格引当金不足額	1,251	976
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	127,742	128,351
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	127,742	128,351
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	12,551	14,183
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	10,466	11,448
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	2,084	2,734
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,099	151,700
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	142,984	133,815
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	826,774	592,399
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,496	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,496	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	139,052	140,752
信用リスク・アセット調整額	38,496	340,455
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,004,323	1,073,607
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.23%	12.46%

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的內部格付手法を採用しています。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

	百万円	
9月30日現在	2021	2022
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,742	3,204
適用除外資産	2,742	3,204
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	60,818	41,749
事業法人等向けエクスポージャー	5,854	6,436
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	2,982	3,013
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	361	313
金融機関等向け	2,511	3,109
リテール向けエクスポージャー	43,269	19,205
居住用不動産向け	17,842	16,555
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	25,427	2,650
株式等エクスポージャー	7	21
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	7	21
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,814	8,116
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	2,714	3,626
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	3,100	4,490
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
証券化エクスポージャー	4,716	7,081
購入債権	83	59
その他資産等	1,071	828
CVAリスク相当額	35	100
中央清算機関関連エクスポージャー	4	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	34,857	34,449
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	29,742	30,217
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	359	—
信用リスク 計 (A)	68,356	49,289
オペレーショナル・リスク 計 (B)	11,124	11,260
合計 (A) + (B)	79,480	60,549

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

2 連結総所要自己資本額

	百万円	
9月30日現在	2021	2022
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	40,172	42,944

4 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	2021					百万円
		信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー	
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	53,041	32	—	—	76	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,974,948	2,653,016	431,242	5,135	3,834	
種類別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910	
地域別						
国内	3,877,567	2,653,048	287,315	5,135	3,910	
国外	150,422	—	143,927	—	—	
地域別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910	
業種別・取引相手別						
法人	412,409	14,597	266,961	5,119	60	
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—	
個人	2,649,296	2,636,947	—	16	3,849	
業種別・取引相手別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910	
残存期間別						
1年以下	1,051,038	9,228	125,553	509	76	
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2	
3年超5年以下	88,813	13,311	74,407	958	27	
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38	
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195	
10年超	2,581,359	2,537,374	43,985	—	3,517	
期間の定めのないもの	37,391	14,715	—	—	53	
残存期間別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910	

百万円

9月30日現在 種類別	2022				
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	62,338	32	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,285,898	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,186,660	2,754,797	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	—	152,662	—	—
地域別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	455,312	6,426	271,598	7,525	—
ソブリン	1,132,814	500	236,411	—	—
個人	2,760,110	2,747,871	—	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	573,767	4,254	91,045	2,321	—
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,161	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	—	167
10年超	2,659,947	2,655,235	4,712	—	2,663
期間の定めのないもの	56,373	14,045	—	—	51
残存期間別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び CVA リスクに係るエクスポージャーを含んでいません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しています。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2021			2022		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,628,298	9,319	2,637,617	2,730,275	9,776	2,740,051
当座貸越	14,664	4	14,669	13,987	13	14,001
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,642,962	9,323	2,652,286	2,744,263	9,789	2,754,052

● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2021			2022		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	162	8,558	8,721	130	4,119	4,250
1年超3年以下	2,177	7,935	10,113	1,773	4,369	6,142
3年超5年以下	6,596	6,208	12,805	5,386	4,893	10,279
5年超7年以下	10,865	7,823	18,688	9,476	9,214	18,691
7年超10年以下	27,608	22,934	50,543	22,527	23,561	46,089
10年超	883,947	1,652,796	2,536,744	786,810	1,867,788	2,654,599
期間の定めのないもの	—	14,669	14,669	—	14,001	14,001
合計	931,358	1,720,927	2,652,286	826,105	1,927,947	2,754,052

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

• 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2021			2022		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,132	—	61,132	144,660	—	144,660
地方債	35,613	—	35,613	22,924	—	22,924
社債	43,264	—	43,264	50,461	—	50,461
株式	20,686	—	20,686	18,179	—	18,179
その他	16,951	594,921	611,872	4,278	700,019	704,298
うち外国債券	—	587,748	587,748	—	688,269	688,269
その他の証券	16,951	7,173	24,124	4,278	11,749	16,028
合計	177,648	594,921	772,570	240,504	700,019	940,523

• 有価証券の種類別・残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2021							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	10,006	3,818	—	9,040	—	38,268	—	61,132
地方債	15,349	7,304	5,044	7,011	903	—	—	35,613
社債	15,260	11,778	16,226	—	—	—	—	43,264
株式	—	—	—	—	—	—	20,686	20,686
その他	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	24,124	611,872
うち外国債券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	—	587,748
その他の証券	—	—	—	—	—	—	24,124	24,124
合計	129,080	144,751	74,195	43,952	103,641	232,137	44,810	772,570

百万円

9月30日現在	2022							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	2,003	7,828	24,970	109,859	—	—	—	144,660
地方債	2,001	14,041	2,023	4,857	—	—	—	22,924
社債	3,700	21,826	24,934	—	—	—	—	50,461
株式	—	—	—	—	—	—	18,179	18,179
その他	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	16,028	704,298
うち外国債券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	—	688,269
その他の証券	—	—	—	—	—	—	16,028	16,028
合計	90,029	155,053	110,528	131,950	137,635	281,118	34,207	940,523

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2021			2022		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	546	24	571	545	13	559
個別貸倒引当金	426	40	467	376	61	437
法人	60	—	60	60	—	60
個人	366	40	406	315	61	377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	973	64	1,038	921	75	996

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っていません。

3 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	百万円			
	2021		2022	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
リスク・ウェイト区分	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	23	—	20
10%	—	—	—	—
20%	18,167	4,889	21,120	6,006
35%	—	—	—	—
50%	585	—	1,108	—
75%	—	14	—	11
100%	681	28,680	895	33,173
150%	—	—	—	1
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	19,434	33,606	23,125	39,213

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

9月30日現在	リスク・ウェイト	百万円	
		2021	2022
区分			
上場	300%	—	—
非上場	400%	22	63
合計		22	63

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在	債務者区分	2021				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	46.40%	20.51%	160,930	8,267
上位格付	正常先	0.05%	46.26%	21.30%	141,253	—
中位格付	正常先	0.06%	47.15%	16.50%	19,676	8,267
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.91%	19.04%	135,817	17,741
上位格付	正常先	0.05%	41.40%	19.20%	114,014	17,741
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.08%	21,803	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

9月30日現在	債務者区分	2022				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	45.91%	22.65%	152,729	2,234
上位格付	正常先	0.05%	46.09%	23.47%	129,315	—
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.51%	23,413	2,234
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.71%	16.55%	188,481	29,545
上位格付	正常先	0.05%	40.77%	17.98%	140,022	29,545
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	11.54%	48,458	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としています。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2021							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.45%	19.79%	—	9.47%	1,992,888	—	—	—
非延滞	0.26%	19.79%	—	9.39%	1,988,909	—	—	—
延滞	61.70%	21.14%	—	87.32%	312	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.48%	18.85%	45.37%	3,666	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.76%	100.00%	—	87.37%	629,312	—	—	—
非延滞	0.73%	100.00%	—	87.40%	629,133	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	115	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	8.51%	100.00%	—	145.42%	14,716	12,332	19,545	63.10%
非延滞	8.18%	100.00%	—	145.32%	14,584	12,316	19,503	63.15%
延滞	50.70%	100.00%	—	257.12%	92	1	20	5.00%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	39	15	22	66.20%

百万円

9月30日現在	2022							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	19.26%	—	8.69%	2,030,953	—	—	—
非延滞	0.24%	19.25%	—	8.62%	2,027,640	—	—	—
延滞	53.68%	18.76%	—	89.63%	529	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.82%	19.15%	45.89%	2,784	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.16%	10.00%	—	3.00%	702,841	—	—	—
非延滞	0.13%	10.00%	—	3.00%	702,604	—	—	—
延滞	100.00%	10.00%	—	0.00%	122	—	—	—
デフォルト	100.00%	10.00%	—	0.00%	115	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	7.62%	100.00%	—	141.11%	14,046	12,155	19,683	61.76%
非延滞	7.31%	100.00%	—	141.02%	13,925	12,143	19,644	61.81%
延滞	49.90%	100.00%	—	258.40%	80	1	20	5.00%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	40	12	18	62.63%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日に終了した半年間	百万円		
	2021	2022	対比
事業法人向け	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	404	388	△16
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	19	21	2
合計	423	409	△14

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としています。

- 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2022年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微減しました。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	2021			2022		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	47	—	△47	40	—	△40
ソブリン向け	5	—	△5	4	—	△4
金融機関等向け	49	—	△49	32	—	△32
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,680	404	△1,276	1,832	388	△1,444
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	209	19	△190	302	21	△281
合計	1,992	423	△1,569	2,213	409	△1,804

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	486,086	—	676,505	—
事業法人向け	43,000	—	1,119	—
ソブリン向け	360,000	—	24,199	—
金融機関等向け	83,086	—	2,356	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	648,831	—
合計	486,086	—	676,505	—

百万円

9月30日現在	2022			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	453,047	—	48,097	—
事業法人向け	140,262	—	1,446	—
ソブリン向け	220,000	—	25,520	—
金融機関等向け	92,785	—	2,043	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	19,088	—
合計	453,047	—	48,097	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しています。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しています。

2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

2 与信相当額

百万円

9月30日現在	2021	2022
グロス再構築コストの額	4,420	18,012
グロスのアドオンの額	5,121	7,932
グロスの与信相当額	9,541	25,945
(i) 外国為替関連取引	4,085	8,221
(ii) 金利関連取引	5,456	17,723
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,739	6,583
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,801	19,361
担保の額	1,369	12,947
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,432	6,413

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しています。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

百万円

9月30日現在	2021	2022
クレジット・デリバティブの想定元本額		
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円	
9月30日現在	2021	2022
証券化エクスポージャーの額	293,530	442,821
法人等向け	241,126	362,407
中小企業等・個人向け	10,263	28,653
抵当権付住宅ローン	42,141	51,761

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

	百万円			
9月30日現在	2021		2022	
リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	292,849	4,681	442,821	7,081
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	681	35	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	293,530	4,716	442,821	7,081

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 中間連結貸借対照表計上額及び時価

	百万円			
9月30日現在	2021		2022	
区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	22	—	63	—

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2021	2022
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	22	63
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
合計	22	63

10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2021	2022
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	29,598	28,087
マンドレート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	16,275	29,841
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
合計	45,874	57,929

11 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

9月30日現在	百万円			
	イ		ロ	
	△EVE		△NII	
	2022	2021	2022	2021
上方パラレルシフト	3,669	3,178	7,215	9,489
下方パラレルシフト	0	1,438	12,764	8,244
スティープ化	5,261	4,152	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	5,261	4,152	12,764	9,489
	ホ		ヘ	
	2022		2021	
自己資本の額	133,815		142,984	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、諸係数は当社及びソニー銀行単体を計測対象としています。

(要因分析)

△EVEの最大値は、中期の有価証券投資増加を主因に前年度中間期比で増加し、5,261百万円となりました。

△NIIの最大値は、調達減少を主因に前年度中間期比で増加し、12,764百万円となりました。

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	8
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	8
(2) 各株主の持株数	8
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	8

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~7
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	9
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	9
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
(4) (中間) 包括利益	9
(5) 純資産額	9
(6) 総資産額	9
(7) 連結自己資本比率	9

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	10~16
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)に掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	34
(2) 危険債権額	34
(3) 三月以上延滞債権額	34
(4) 貸出条件緩和債権額	34
(5) 正常債権額	34
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	35~47
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	該当なし
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	32~33
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準

該当なし



ソニーフィナンシャルグループ